

2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月26日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	18,503	8.1	119	90.2	34		357	
2020年3月期第2四半期	20,137	2.4	1,223		1,054		738	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 272百万円 (76.4%) 2020年3月期第2四半期 1,157百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	40.79	
2020年3月期第2四半期	83.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	63,295	18,236	28.8
2020年3月期	66,812	19,104	28.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 18,236百万円 2020年3月期 19,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		130.00	130.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,072	2.0	4,710	2.9	4,401	3.5	2,653	9.3	302.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	10,148,409 株	2020年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,372,950 株	2020年3月期	1,372,950 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	8,775,459 株	2020年3月期2Q	8,821,496 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きはみられるものの、国内外とも経済の下振れリスクを内包しており、今後の感染症の動向、各国の政策動向や金融資本市場の変動などについて引き続き留意を要する状況にあります。

教育業界では、2021年から新たに実施される「大学入学共通テスト」や、小学5・6年生の英語教科化など、制度面での大きな変化に加え、コロナ禍により対面学習が制限されるなかでオンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな教育手法やコンテンツが求められています。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっており、各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の解除後、各教室やスクールでの感染予防措置を徹底したうえで、全校舎で通常授業を再開しており、校舎での生徒の学習や出席状況等も概ね例年の状況に戻っております。また、子供たちの学習機会確保のため、自宅で受講できる無償講座として開始し、26万人のお申込みをいただいた「東進オンライン学校」や、夏期恒例イベントとして毎年多くの参加者を集めている「夏の教育セミナー」「大学学部研究会」のオンライン実施など、コロナ禍での環境変化に応じた新しい企画や、提供方法の工夫などによりさらに質を向上させる取り組みを積極的に進めてまいりました。今後も、一連のオンラインによる施策で得たノウハウや知見を活かし、これまで当社が培ってきたコンテンツとの相乗効果を図り、ディスタンス・エデュケーションのさらなる普及、新しい教育手法の開発にあたってまいります。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期1,633百万円の減少となる18,503百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは、イトマンスイミングスクールで4月、5月の休校とこれに伴う入学者数の減少による減収1,458百万円があったことが主な要因であります。高校生部門、小・中学生部門においては、合宿などの夏期のイベントを中止したことによる減収があったものの、映像コンテンツを自宅で受講できる当社学習システムの強みを活かして、東進在宅受講部や四谷大塚通信事業本部の在籍生徒数が前年比で大幅に増加したほか、夏期の生徒募集においても高校生部門を中心に入学者数が前年比増加するなど増収要因があり、概ね前年並の売上となりました。

費用面では、東進オンライン学校関連の告知費用700百万円の計上などにより広告宣伝費が前年比で796百万円増加となりましたが、費用全体では対前年同期63百万円の減少となる18,850百万円（前年同期比0.3%減）となりました。これは、学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を当期も引き続き積極的に進めた一方で、グループ全社で経費圧縮に取り組んだことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している各種イベント等を中止、延期したことによる費用減などによるものであります。なお、開示数値では、上記の費用より、イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に発生した固定費等466百万円を特別損失に振替えて表示しております。

この結果、営業利益119百万円（前年同期比90.2%減）、経常損失34百万円（前年同期は1,054百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失357百万円（前年同期は738百万円の利益）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は11,439百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は1,699百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,298百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は885百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,278百万円（前年同期比39.0%減）、セグメント損失は72百万円（前年同期は427百万円の利益）となりました。

なお、上記はイトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府・地方自治体の休業要請により営業停止した期間中に発生した固定費等466百万円を特別損失に振り替えて表示しております。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は241百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント損失は53百万円（対前年同期20百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は735百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は149百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が3,517百万円減少し、63,295百万円に、純資産が867百万円減少して、18,236百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少4,922百万円および固定資産の増加1,404百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第2四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が4,425百万円、売掛金が648百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の増加896百万円、繰延税金資産の増加219百万円、およびソフトウェアの増加219百万円などによるものです。

純資産の減少は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加630百万円を計上した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失357百万円および配当金の支払1,140百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外を問わず社会生活、経済活動に大きな影響を及ぼしており、教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれております。当社グループでは、どのような状況下でも子供たちが必要な教育を受けられるよう、校舎運営体制の整備と、新しい教育手法や仕組みの構築の両面から取り組み、教育機関としての責務を果たしてまいります。

コロナ禍ではありますが、生徒募集活動は高校生部門を中心に堅調に推移しております。この状況を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2020年6月23日付「業績予想および配当予想に関するお知らせ」）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき、通常の校舎運営を継続でき、再び緊急事態宣言が発せられるような事態に至らない事を前提として判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,004,153	12,578,335
売掛金	2,646,845	1,998,799
商品及び製品	305,173	287,233
その他のたな卸資産	188,223	203,058
前払費用	1,083,086	1,206,294
その他	577,776	606,538
貸倒引当金	△24,077	△21,175
流動資産合計	21,781,181	16,859,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,755,746	11,691,539
工具、器具及び備品（純額）	647,719	707,027
土地	15,353,499	15,350,496
建設仮勘定	18,045	540
その他（純額）	153,897	156,724
有形固定資産合計	27,928,908	27,906,328
無形固定資産		
その他	2,058,944	2,246,298
無形固定資産合計	2,058,944	2,246,298
投資その他の資産		
投資有価証券	8,781,430	9,677,688
長期貸付金	460,499	643,413
長期前払費用	603,339	553,622
敷金及び保証金	4,450,818	4,460,363
繰延税金資産	612,618	832,221
その他	215,170	203,990
貸倒引当金	△80,416	△87,969
投資その他の資産合計	15,043,459	16,283,330
固定資産合計	45,031,312	46,435,957
資産合計	66,812,494	63,295,041

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,461	182,506
短期借入金	659,580	1,659,580
未払金	3,177,116	2,901,076
未払法人税等	903,077	471,440
前受金	4,919,423	4,311,969
預り金	3,572,013	1,213,442
賞与引当金	473,470	299,384
役員賞与引当金	53,325	22,022
返品調整引当金	19,265	22,412
その他	3,316,724	2,741,249
流動負債合計	17,521,458	13,825,084
固定負債		
社債	17,975,500	17,022,000
長期借入金	8,399,570	10,569,780
役員退職慰労引当金	476,659	295,870
退職給付に係る負債	1,636,572	1,634,011
資産除去債務	1,426,567	1,508,371
その他	271,989	203,610
固定負債合計	30,186,857	31,233,643
負債合計	47,708,316	45,058,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	17,856,815	16,358,025
自己株式	△4,857,843	△4,857,843
株主資本合計	17,278,262	15,779,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782,955	2,408,848
為替換算調整勘定	34,358	43,691
退職給付に係る調整累計額	8,601	4,300
その他の包括利益累計額合計	1,825,915	2,456,840
純資産合計	19,104,177	18,236,313
負債純資産合計	66,812,494	63,295,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	20,137,815	18,503,980
営業原価	14,965,984	13,672,855
営業総利益	5,171,831	4,831,124
販売費及び一般管理費	3,948,331	4,711,161
営業利益	1,223,499	119,963
営業外収益		
受取利息	19,803	12,139
受取配当金	49,500	54,630
受取賃貸料	7,577	5,969
貸倒引当金戻入額	7,312	—
その他	30,334	21,077
営業外収益合計	114,529	93,816
営業外費用		
支払利息	174,284	159,310
為替差損	40,842	12,260
その他	68,365	76,568
営業外費用合計	283,492	248,139
経常利益又は経常損失(△)	1,054,535	△34,359
特別利益		
投資有価証券売却益	—	283
固定資産売却益	46,021	—
助成金収入	—	※ 26,488
特別利益合計	46,021	26,772
特別損失		
固定資産売却損	—	1,098
固定資産処分損	2,717	2,947
投資有価証券評価損	1,985	3,999
減損損失	6,161	1,551
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	※ 466,871
その他	0	—
特別損失合計	10,865	476,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,089,691	△484,055
法人税、住民税及び事業税	432,982	423,885
法人税等調整額	△82,176	△549,961
法人税等合計	350,805	△126,076
四半期純利益又は四半期純損失(△)	738,885	△357,979
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	738,885	△357,979

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	738,885	△357,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482,591	625,893
為替換算調整勘定	△45,428	9,332
退職給付に係る調整額	△18,145	△4,300
その他の包括利益合計	419,017	630,925
四半期包括利益	1,157,903	272,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157,903	272,945

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社グループでは厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

また、子会社である株式会社イトマンスイミングスクールにおいて、4月、5月に感染拡大防止のため、政府や地方自治体による要請を受け校舎の休校措置を取ったことにより、売上高が大きく減少いたしました。緊急事態宣言の解除に伴い、6月には全校舎で営業を再開しております。

新型コロナウイルスの収束時期等を予想することは困難ですが、当社グループでは、2021年3月期の上期中に段階的に回復し、下期には正常化するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に、校舎において発生した人件費に対する雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金26,488千円を特別利益に計上しております。

また、当該休校期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）466,871千円を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,417,713	4,171,614	3,736,319	289,354	19,615,001	522,814	20,137,815	—	20,137,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111,086	18,572	—	—	129,658	346,893	476,551	△476,551	—
計	11,528,799	4,190,186	3,736,319	289,354	19,744,659	869,707	20,614,367	△476,551	20,137,815
セグメント利益 又は損失 (△)	1,857,680	592,871	427,697	△73,761	2,804,488	216,310	3,020,799	△1,797,299	1,223,499

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,797,299千円には、セグメント間取引消去△17,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,779,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門 (注) 4	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,301,183	4,274,768	2,278,165	241,880	18,095,998	407,981	18,503,980	—	18,503,980
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	138,141	23,983	—	—	162,125	327,817	489,943	△489,943	—
計	11,439,325	4,298,752	2,278,165	241,880	18,258,124	735,799	18,993,923	△489,943	18,503,980
セグメント利益 又は損失 (△)	1,699,247	885,644	△72,285	△53,242	2,459,364	149,703	2,609,068	△2,489,104	119,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,489,104千円には、セグメント間取引消去△18,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,470,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に発生した固定費等466,871千円を特別損失に振替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。